

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01469

研究課題名（和文）環境変化に対応した行政資源の配分に関する研究：途上国の用地取得・住民移転を題材に

研究課題名（英文）Administrative resource allocation under varying environments: A case of land acquisition and resettlement in the developing world

研究代表者

森川 想 (Morikawa, So)

東京大学・大学院工学系研究科（工学部）・講師

研究者番号：10736226

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、社会基盤事業に伴う用地取得・住民移転の過程を、事業の受容と移転後の生活再建を目指す行政と市民とのco-productionの過程と捉えようとするものである。鍵概念であるco-productionの観点からは、住民の負担に対する理解がどのように形成され、スリランカの道路事業・用地取得過程でどのような影響を及ぼすのかについて、当該過程を模した行動実験や、同国の市民に対するオンライン調査を組み合わせることで検討を試みた。実験の結果、社会的意思決定の形式によって人々の事業規模や補償への反応は異なること、経済的再配分の誘因は現実の用地取得・住民移転の文脈で重要であると認識されていることが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会基盤の供給を公共財供給と考えるとき、補償制度などを設計・実施する政府と市民との関係は重要となる。本研究では、当初予定よりも市民に焦点を当てたため、この二者の関係に基づくco-productionの在り方についてより正確に把握する必要性が確認された。特に、伝統的なコミュニティにおける公共財供給という観点というよりも、政府関与を有する公共財供給として捉えるべきものであると考えられる。今後の研究では、co-productionの過程が観察される前提として、政府組織と市民・コミュニティの関係性が効率的なインフラ事業の進捗にもたらす影響について、より基礎に関わる調査分析を行っていくことが必要となる。

研究成果の概要（英文）：This study attempts to understand the process of land acquisition and relocation of residents associated with infrastructure projects as a process of co-production between the government and citizens aiming to realize the project and rebuild resettlers' lives after the relocation. From the viewpoint of co-production, which is the key concept of this research, we attempted to examine how the understanding of the burden on resettlers is formed and how it affects implementation of highway projects and following land acquisition process in Sri Lanka. We conducted behavioral experiments simulating the land acquisition process and online surveys to Sri Lankan citizens. As a result of the experiment, it was confirmed that people's responses to project scale and compensation differ depending on the form of social decision-making, and that incentives for economic redistribution are recognized as important in the context of actual land acquisition and relocation.

研究分野：公共政策

キーワード：用地取得

1. 研究開始当初の背景

道路やダムなど、社会基盤(インフラストラクチャー)の整備に伴う用地取得・住民移転の社会的影響と、住民が直面するリスクへの政策的対応については、インフラ需要が世界的に高まる中、数多くの研究が蓄積されている。こうした用地取得・住民移転に付随する諸政策は、事業予算が制約される以上、対象となる住民に対して継続的に一律のサービスが提供されるわけではなく、事業の進捗に応じて常にサービス内容や水準に変動が生じる。

このように、用地取得・住民移転に付随する政策的支援が抱える、環境変化とそれに対応した行政資源配分というテーマは、社会基盤整備が次々と行われている途上国においては、事業に伴うリスクへの政策的対応を考える上で特に重要な課題である。一方で、人口減少等の制約条件が高まる中で公的サービス水準を維持しなければならないという一般的な意味で、先進諸国の政府や行政も類似の構造の問題に直面しているといえる。資源制約のもとで行政資源の配分の変化が避けられない場合、一時的には政府がサービス供給の中心を担う場合であっても、しばらく後には政府からインプットを得ることが難しくなる。そして、その事実が市民またはコミュニティに受容されること、さらには必要に応じて、得ていたサービスの利益を今度は自らの力で確保していくことが求められる。

狭くは用地取得・住民移転に伴う政策支援の在り方について、また、広くは現代行政が抱えるこのような構造的な問題について、環境変化に対応した行政資源の配分の変動は、どのように行うべきなのだろうか。また、もたらされる配分の変動は、市民および行政や政策にどのような影響を与えるのだろうか。こうした構造を持つ公共政策上の課題について、「行政サービスの効果を得るためには、行政のインプットのみならず、市民の側のインプットも必要である」とする co-production という概念の下で研究が積み重ねられており、途上国開発においても注目されている。以上の背景から、本研究は、用地取得・住民移転の過程を co-production の過程として捉えることで、移転後の政策的支援と一般の公共政策に対する含意を導くことを企図して計画した。

2. 研究の目的

本研究は、ダムや道路などの社会基盤事業において、その影響を被る住民側のリスクと、その低減方策に関する研究が中心に行われてきた用地取得・住民移転の過程を、より長期的に、事業の受容と移転後の生活再建を目指す行政と市民との co-production の過程と捉え、それを通じて環境変化に対応した行政資源配分の在り方や、配分の変動によってもたらされる住民や行政職員への影響を検討することを目的としていた。上記の研究目的に合わせて設定していた研究課題は、残念ながら前提としていたデータ収集のためのフィールド調査が COVID-19 流行により実施できなくなってしまったため、本研究は以降、研究課題設定において大幅な予定変更を余儀なくされた。再検討の結果、本研究で利用した概念枠組みである co-production の主体である行政と市民のそれぞれに着目し、前者について初年度のフィールド前に取得できたデータを活用し、社会基盤関連の人的資源の採用段階の流動性を明らかにするとともに、後者について市民がどのような条件の下で社会基盤事業をどのように認識し、またそれに対する負担をどのように受容するのかを明らかにすることに焦点を当てて研究を実施した。

3. 研究の方法

co-production の二つの主体である行政と市民について、初年度(2019年度)のフィールド調査準備段階で収集できた職員に関するデータと、2020年度に収集した市民のインフラ認識に関するデータを用いた以下の二つの分析を行った。

【 人的資源の変動の実態：採用段階の流動性について】

初年度(2019年度)には、予定通り に関して研究に着手した。本研究は、既存の事業で蓄積された経験が他の事業で十分に生かされていないのではないかとの問題意識から出発しているため、特に採用段階の流動性に関して、現地学生の学歴、職業訓練と就職部門の関係等の労働市場に関する基礎的なデータの収集を行うとともに、現地道路事業の用地取得・住民移転に携わった行政職員のキャリアパスについてデータを整理した。第二年度(2020年度)にはこのデータと、スリランカの学生を対象とした職業訓練校への進学意思に関するコンジョイント実験を行い、インフラ領域に進む学生とそれ以外の領域に進む学生の違いを明らかにする分析を行った。

【 インフラ整備事業における市民側のインプットの分析】

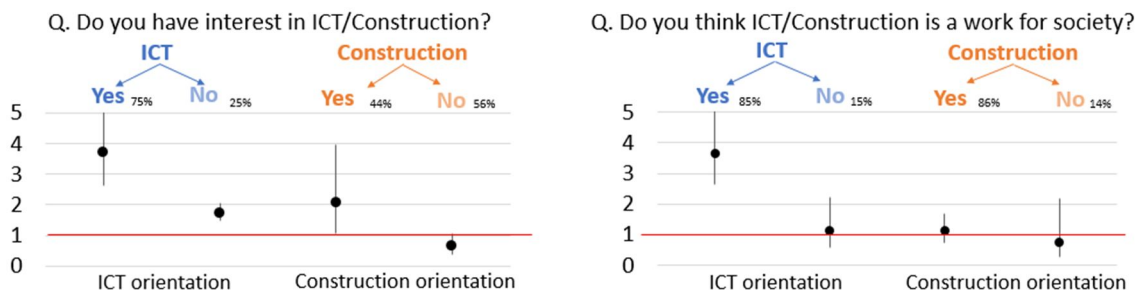
第二年度(2020年度)は情勢を踏まえ、職員の調査に拘泥しすぎず、co-production の主体の重要な一方である市民にも着目することで、教室実験やオンライン調査を活用した研究設計を試みた。本研究の鍵概念である co-production の観点からは、住民の財政的・心理的負担に対する理解がどのように形成され、スリランカにおける道路事業・用地取得過程においてどのような影響を及ぼすのかという観点は重要である。行動実験においては、用地取得・住民移転の過程を模したものを設計・実施するとともに、スリランカ市民のインフラ認識に関するオンライン調査を実施し、分析を行った(2020-2021年度)。

4. 研究成果

《研究の主な成果》

【 人的資源の変動の実態：採用段階の流動性について】

フィールド調査の準備段階において、現地学生の学歴、職業訓練と就職部門の関係等の労働市場に関する基礎的なデータの収集を行うとともに、2020年10月から2021年1月にかけて、スリランカの学生を対象とした職業訓練校への進学意思に関するコンジョイント実験を行った。この結果、政府が重点としている部門のうち、ICT部門に進学する学生は就職に向けたキャリアパスのイメージが曖昧である（当該分野の関心の有無に関わらず進学希望があるとともに、社会的なイメージに左右されて選ばれる）のに対して、土木部門に進学する学生は、当該分野に対する個人的関心や社会的貢献を踏まえて進学を希望していることが分かった（図1）。



（図1）ICT部門と土木部門に関心のある／社会的イメージがあるか否かでサンプルを分割して推定したそれぞれの進学部門の選択傾向

【 インフラ整備事業における市民側のインプットの分析】

用地取得・住民移転の過程は、公共財供給のために一部の市民が偏った負担を強いられ、その補償の在り方まで含めた意思決定としてモデル化できるが、先行研究をもとにこの状況をオンラインで実施可能な実験に落とし込み実施した。実験の結果、社会的意思決定の形式によって人々の事業規模や補償への反応は異なることなどが明らかとなった。

この実験はコロナ禍においても実施可能な形を目指したため、日本人を対象として実施したこともあり、抽象化したモデルのもとでの一般的な行動に関する考察を行うものであったが、実際の発展途上国、特に本研究が対象とするスリランカの高速度路事業において同様の現象がみられるか、さらに、意思決定形式の他にも市民の負担や補償に対する考え方を左右する要因として、用地取得・住民移転過程において得られるサービスや政府に対する態度、国家の発展や移転後の生活の不確実性に対する考え方などの影響はどのようなものか、といった点についても考察するため、2020年12月にはスリランカ国民に対するオンライン調査を実施した(N=204)。

調査の結果、これらの要因はいずれも市民の負担や補償に対する考え方を左右するが、市民は用地取得・住民移転過程において得られるサービス水準には期待していない一方で、移転後の生活の不確実性について楽観的な予想を持ちすぎていること、また、以前の調査などからその存在を予想していた、負担を受け入れることによって国の事業に対して貢献したという評判については、市民が負担や補償を考えるうえで配慮に入っていないとみられることが明らかとなった（表1）。フィールド調査が実施できなかったため、実際の移転者に対する調査は制約されざるを得なかったが、追加的に電話で聞き取りが可能であった8人の移転住民へのインタビューからは、実験でモデル化し、スリランカ市民の調査でもその影響が示された経済的再配分の誘因が現実の用地取得・住民移転の文脈で重要であると認識されていることが示唆された。

Money, goods, and services the resettlers can gain	+ , but they do not think they can receive much
Attitudes to the government	Many were +
Priority to the national prosperity	Many were + , Some were -
Reputational concerns	Whether they are praised or not depends on person, but definitely not regarded as national heroes.
Uncertainty	Some were - but many were optimistic
Coerciveness	Many were -

（表1）負担や補償への考え方を左右する要因

《今後の展望》

現地調査が不可能となり、当初予定していた人的資源の変動の実態とその影響の分析が、研究期間の3年目に入っても実施することが困難な状況下で、改めて本研究課題の枠組みについて検討する十分な時間を得た。この研究課題では、行政と市民とのco-productionの枠組みを中心に据え、当初はそれを政策領域間で比較する提案としていた。しかし、特に当初予定よりも市民に焦点を当てることになったため、社会基盤事業に見られる行政と市民のco-productionの関係についてより正確に把握することが必要であり、伝統的なコミュニティにおける公共財供給という観点というよりも、政府関与を有する公共財供給として捉えるべきものである点がより本質的であると考えに至った。今後の研究では、co-productionの過程が観察される前提として、政府組織と市民・コミュニティの関係性が効率的なインフラ事業の進捗にもたらす影響について、より基礎に関わる調査分析を行っていくことが必要となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Hayashi, R., Morikawa, S., Komatsuzaki, S.
2. 発表標題 Locally Unwanted Facilities and Regional Sustainability: Evidence from an Online Conjoint Experiment in Japan
3. 学会等名 5th International Conference on Public Policy (ICPP) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hirokawa, T., Morikawa, S.
2. 発表標題 Developing Skilled Workforce through Higher Education in Emerging Economies in an Era of Climate Change : A Case Study of Sri Lanka
3. 学会等名 International Institute of Administrative Sciences (IIAS) 2020 Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sugiyama, S., Morikawa, S.
2. 発表標題 Inclusive Resettlement with Reciprocal Persuasion for Resettlers' Life Restoration: Toward Cooperative Management for Highway Development in Sri Lanka
3. 学会等名 International Institute of Administrative Sciences (IIAS) 2020 Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 前田亮介（編）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 431
3. 書名 戦後日本の学知と想像力	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
スリランカ	ケラニヤ大学			
スリランカ	ケラニヤ大学社会学部			